

## DivaSystem を活用した連結会計システム構築

Consolidated Financial Statement System Implementation by “DivaSystem”

尾 崎 寿 一

**要 約** 1999 年 4 月以降開始される会計年度において、「企業グループの決算は、連結決算を行う」という連結財務諸表制度の見直しに関する意見書が 1998 年 6 月 6 日に公表された。この連結財務諸表制度の見直しにより、日本において情報を公開している企業は、新連結財務諸表制度に変更する必要性が生じた。

本稿では日本ユニシスが取扱い、新会計時代に強みを発揮する情報開示指向の DivaSystem による連結会計システム構築の概要・効果・将来展望を当社構築事例（付録参照）と共に紹介する。

DivaSystem は、時価会計・年金会計といった新会計への対応と同時に、連結経営に必要なデータを戦略的な視点で収集・分析し、タイムリーに社内外へ情報開示を行える仕組みを持っている。

**Abstract** The statements of position depending on reconsideration of the existing consolidated financial statements, recommending that the financial statements of a business group should be consolidated in fiscal years beginning on or after April 1998, was released on June 6, 1998.

As a result of revision of the consolidated financial statements, companies disclosing any corporate information in Japan have become necessary to move to the new consolidated financial accounting system.

This paper introduces the outline of implementation of the consolidated accounting system using DivaSystem, one of our strategic products, which shows distinct strengths in the new accounting era, as well as effectiveness and future considerations of the new accounting system, presenting examples of system building which Nihon Unisys Ltd. has experienced.

DivaSystem provides a mechanism for collecting and analyzing the data required for the consolidated operation at a strategic viewpoint and disclosing any corporate information timely within and across corporations, together with responding to the new accounting system such as the current value accounting and the accounting for pension plans.

### 1. はじめに

企業会計（財務会計）は外部報告会計とも呼ばれ、投資家を中心とした各種の利害関係者に企業内容を開示するためのものであり、現在、わが国の会計制度は大きな変革が行われている。2000 年の連結会計制度改訂を受けて、今までのような個別財務諸表重視の考え方から、連結財務諸表中心への移行や、それに伴うキャッシュフロー計算書の導入、税効果会計の全面適用および連結中心の有価証券報告書作成といった制度改訂の対応が必須となるが、形式的な外部報告への対応という意味合いより、管理連結による連結経営管理レベルの高度化、ステーク・ホルダー（株主、機関投資家、債権者など）への積極的な情報開示による企業評価向上の実現チャンスとして捉えることが重要である。

本稿は、日本オラクル社製 ERP パッケージ『Oracle Applications』の CAI 商品として認定を受けており、これらの時代の要請に応じることのできる連結会計システム DivaSystem による連結会計システム構築の概要、効果、将来展望を当社構築事例（付録参照）と共に紹介するものである。

## 2. 連結財務諸表制度の変遷

### 2.1 見直しの背景と経過

日本における連結財務諸表制度は、1975年6月に企業会計審議会が公表した『連結財務諸表制度化に関する意見書』に基づき、1977年4月以後開始する事業年度から連結財務諸表制度が導入され、その後、有価証券報告書の添付書類であった連結財務諸表の有価証券報告書本体への組入れ等、連結財務諸表制度に係る数々の充実・見直しが図られてきた。

いままでは、貸借対照表や損益計算書などの財務諸表は、個別の会社ごとに作る『個別財務諸表』が主で、企業グループ全体をまとめて作る『連結財務諸表』は附属資料であった。

連結財務諸表原則の改訂で、個別財務諸表と連結財務諸表の立場が逆転し、連結財務諸表が主になり、この変更にあわせて連結決算の方法も改訂された。

このような改訂がなされた背景について、企業会計審議会は1997年6月に公表した『連結財務諸表制度の見直しに関する意見書』の中で、次のように説明している。

近年、日本の企業の多角化・国際化が急速に進展

日本の証券市場に海外の投資家の参入が増加

企業の側において連結経営を重視する傾向が強まる

投資者の側においても、企業集団の抱えるリスクとリターンを的確に判断するために連結情報に対するニーズが一段と高まってきている

日本における連結会計の歴史を図1に示す。

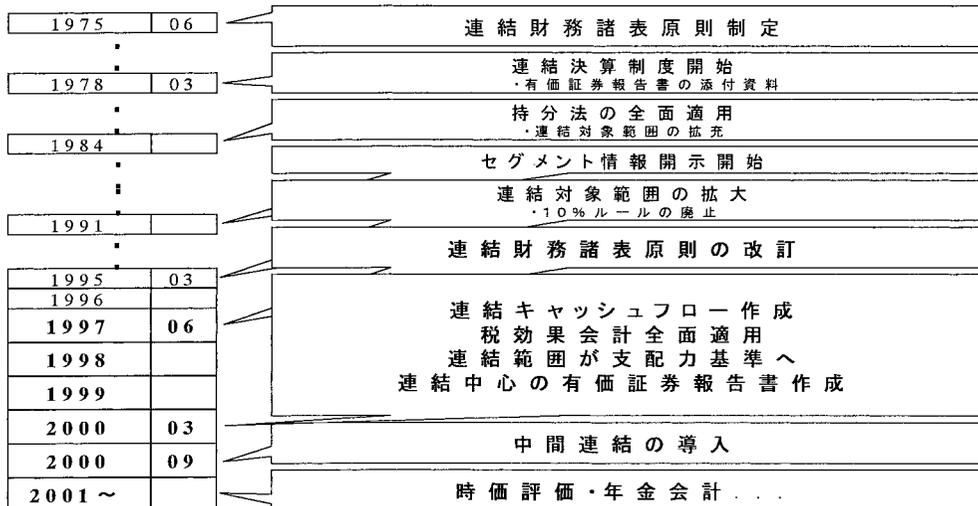


図1 日本における連結会計の歴史

## 2.2 連結財務諸表制度の見直しの概要

証券取引法に基づくディスクロージャー制度では、これまで個別情報を中心としており、連結情報は個別情報に対して副次的なものとして位置づけられてきた。

しかし、多角化・国際化した企業に対する投資判断を的確に行ううえで、企業集団に係る情報が一層重視されてきているため、連結情報を中心とするディスクロージャー制度への転換を図るとともに、その一環として、セグメント情報を一層充実することが必要である。以下にその要点を示す。

### 1) 有価証券報告書の記載順序の変更

連結情報重視のディスクロージャーを推進するため、有価証券報告書における記載順序を、従来の個別・連結の順序から連結・個別の順序へ変更する。

営業の状況や設備の状況等について、連結ベースで記載する。

企業集団の概況・業績等について、事業の種類別等のセグメントごとにディスクローズするなど、セグメント情報を充実する。

連結子会社の状況のほか、連結子会社以外の主要な関係会社の状況についてもディスクローズすることにより、企業集団等の構成状況に関する情報を充実する。

### 2) 経営に重大な影響を及ぼす情報の連結ベースでの開示

オフバランス情報、リスク情報等については、企業集団全体としてのディスクロージャーが求められていることから、偶発債務および重要な後発事象等、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある情報については、連結ベースでディスクローズする。

### 3) 連結キャッシュフロー計算書の作成

従来は個別の資金収支の状況（非監査）のみで、連結ベースのディスクロージャーは求められていないが、連結情報重視の観点から、連結ベースでのキャッシュフロー計算書を作成する。

### 4) 連結中間財務諸表の作成

従来は、個別の中間財務諸表のみ作成していたが、連結情報重視の観点から、半期報告書に中間財務諸表を導入する。

### 5) 連結子会社・関連会社の範囲拡大

#### ① 連結子会社

従来の規定（持ち株基準）では「議決権が50%超の会社」すなわち一般的にいえば持ち株比率が50%超の会社であるが、新制度では「意思決定機関を支配している」（支配力基準）に改訂された。

#### ② 関連会社

従来の規定（持ち株基準）では「議決権の20%以上50%以下の会社」であるが、新制度では「重要な影響力を与えることができる」（影響力基準）に改訂された。

### 6) 税効果会計の原則適用

税効果会計は、会計上と税務上の収益または費用（益金または損金）の認識時点の相違や、会計上と税務上の資産または負債の額に相違がある場合において、法人税等を適切に期間配分するための会計処理である。

従来、税効果会計の適用は任意適用であったが、全面的に適用することを原則とする。

7) 親子会社間の会計処理の原則統一

従来、子会社が採用する会計処理の原則および手続きは「できるだけ親会社に統一」することとされている。

新制度では、親会社と子会社の会計処理基準は、同一の環境下で行われた同一の性質の取引等については、「原則として会計処理を統一」するに変わる。

8) 支配獲得時における資本連結の手続き

子会社の資産および負債は、公正な評価額(時価)により評価することとする。この場合、時価により評価する資産および負債の範囲については、親会社の持分に相当する部分に限定する方法(部分時価評価法)と少数株主持分に相当する部分を含めてすべてを時価評価する方法(全面時価評価法)がある。前者の考え方は、親会社が株式を取得した際の親会社の持分を重視する考え方であり、後者の考え方は、親会社が子会社を支配した結果、子会社が企業集団に含まれることになった事実を重視する考え方である。

3. 連結会計システムに求められている要件

連結会計システムのコンセプトは、タイムリー・ディスクロージャーのためのみならず、グループ経営に役立てるために、連結消去仕訳の自動化機能をはじめとして、セグメント別情報の収集および分析、日本基準および米国基準等の多基準対応も含まれる。

基本的な連結財務諸表作成の流れは図2のとおりである。

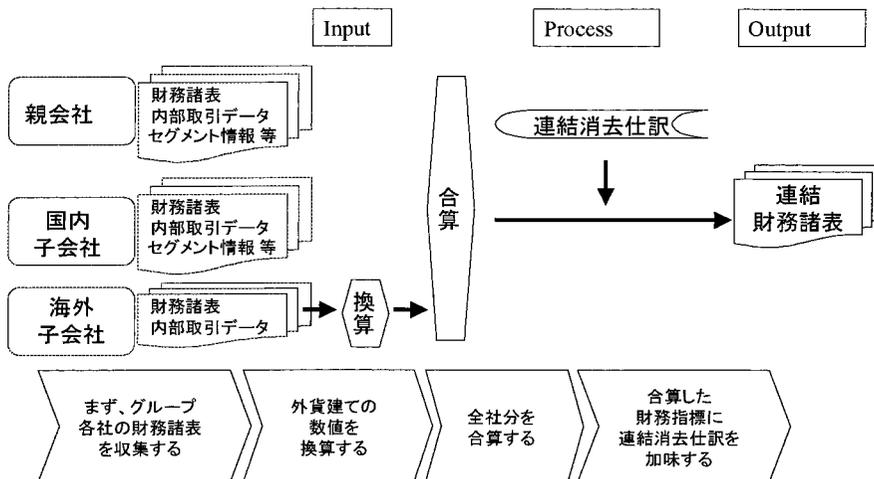


図2 連結財務諸表作成の流れ

連結決算は、まず海外子会社の外貨建ての財務諸表を円貨に換算(外貨換算機能)し、連結対象会社全体の個別財務諸表をそのまま合算する。連結会社相互間の取引

高・債権債務消去，棚卸資産・固定資産の未実現利益消去，受取配当金・支払配当金の相殺消去，投資勘定と資本勘定の相殺消去および税効果会計修正等の連結消去仕訳を加味して行われる。

また，提出する財務諸表のなかでは，キャッシュフロー計算書が重視される。グループ会社を持たない企業においても，単独のキャッシュフロー計算書を提出する義務があるため，キャッシュフロー計算機能は，これからの連結会計システムにとって必須の要件となる。

したがって，グループ連結決算処理，キャッシュフロー計算の機能がなければ，新会計基準対応とはいえない。

#### 4. 連結決算ツール選択の理由

新会計基準に対応する方法として

- ① 自社で新会計基準モジュールを開発する
- ② 既にある新会計基準対応システム（パッケージ・ソフト）と連動させる

という方法がある。

自社開発のソフトウェアの場合は，制度改訂のわかる要員を確保するか，または高度な会計ノウハウを持つソフトウェア会社へ開発を依頼する必要がある。しかし，会計の専門家のノウハウを盛り込んだパッケージ・ソフトウェアであれば開発会社が必要な制度改訂を行うので要員の確保は必要ない。

パッケージ・ソフトウェアを利用するメリットは，

- ① 今後の企業会計の連結重視に向けて，制度改訂に対応できる連結会計システムを短期・低コストで構築できる。
- ② 連結会計制度を熟知した公認会計士が改訂情報を的確にとらえ，新たな制度改訂への迅速な対応を図ることができる。
- ③ Web 入力をはじめとして多様なデータ収集環境を用意し，グループ会社の状況に応じたデータの収集方法ができる。
- ④ 制度変更によるメンテナンスが容易で，かつ安定度が高い。

ことであり，新会計基準に沿った適正な処理システムが早期に構築できることである。

当社は，日本オラクル製 ERP パッケージ Oracle Applications の CAI 商品として認定を受けている DivaSystem を Oracle Applications とのシームレスな連携の視点から選んで推奨している。

#### 5. 連結決算ツール DivaSystem

DivaSystem は，各種プロジェクトにおけるシステム構築の豊富な経験に基づいて，システムのオープン性を重視している。常に最新の業務情報や情報技術を評価し，プロダクトの改善・成長を継続的に行っている。1997 年 10 月の DivaSystem Version 1 からすでに 6 回バージョンアップを行い，新制度対応や新技術の取込みを行っている。

また，これまでのバージョンアップにおいても，既存のデータとの上位互換を維持している。

DivaSystem の提供する Web 入力システムは、インターネットなどの安価で不特定多数のネットワーク環境で利用しても安心なセキュリティ・レベルを確保している。

また、ユーザ毎のセキュリティ（利用可能な画面や機能制限）もアプリケーションレベルで設定できる。その結果、関連部署や子会社へも十分なセキュリティを施した上でシステムの開放を行うことができる。

DivaSystem の機能概要を図 3 に示す。

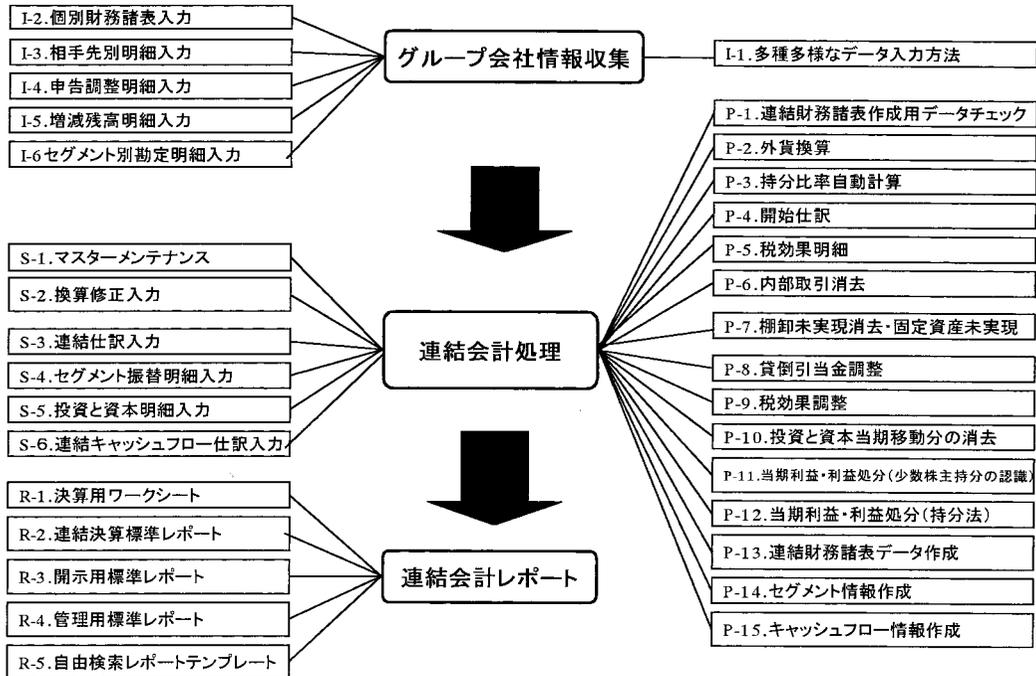


図 3 DivaSystem の機能概要

図 3 の処理の流れに沿って 5.1 グループ会社情報収集、5.2 連結会計処理および 5.3 連結会計レポートの順に述べるが、各章の項目記述の I, S, R, P は図中の記号に対応している。

### 5.1 グループ会社情報収集

#### (I 1) 多種多様なデータ入力方法

DivaSystem では複数の情報収集方式を用意しており、グループ会社各社のシステム環境により、最適な組み合わせを実現することができる(図 4)。

① 親会社側入力画面利用

グループ各社の情報を親会社にて一括入力する方式であり、親会社での複数端末による同時入力が可能である。

② Diva 標準 Excel シート利用

グループ各社で分散入力を行う方式の一つで、日本語・英語両環境に対応し

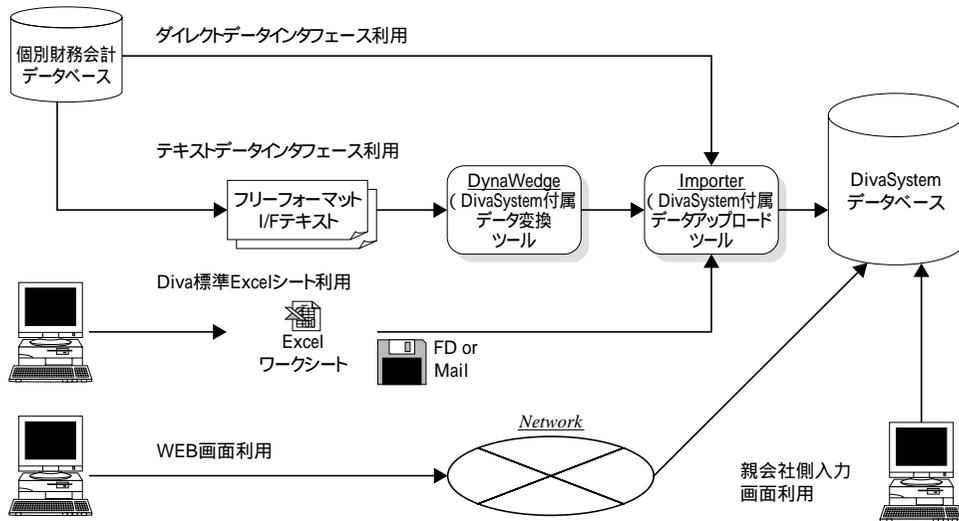


図 4 豊富なデータ収集/入力機能

た Excel によるデータ入力シートを各社に配布する .その後入力済のシートは , 親会社のデータアップロード機能により一括反映を行うことができる .

また , 勘定科目等のマスターデータが変更された場合は , サーバーより Excel 用マスターデータシートを自動作成することができる .

### ③ WEB 画面利用

WEB アプリケーションによる分散入力を行う方式の一つで , WEB アプリケーションを利用した場合 , すべての入力画面およびデータがサーバーにて一元管理されるので , 各子会社でのアプリケーション設定やマスターデータの反映作業等を行う必要が無く , 今後の収集情報の拡大に対して最も有効な手段の一つである .

また , Windows 環境での画面操作性をそのまま WEB 環境で実現したことにより , 親会社で通常使用する画面と子会社の WEB 環境で使用する画面が同一になり , 子会社側における情報入力の効率を向上させることが可能となる .

### ④ テキストデータインタフェース利用

各社の既存会計システムから Divasystem の読込形式にて作成されたテキストデータを画面に読み込むことができる . これにより , インタフェースデータを実際の画面で確認することができる .

また , テキストデータの出力もでき , 計画値の作成等を行う場合に実績データを加工して再読込することにより作成効率を高めることができる . Divasystem で取込可能な形式でテキストデータを出力することができる会計パッケージが多数市販されている .

### ⑤ ダイレクトデータインタフェース利用

データベースを直接参照し , データを取得する方法である . Oracle Applications とは , CAI 認定プログラムに準拠してデータ連携を実現している .

上記で記述した豊富なデータ収集機能を利用した , Divasystem における標準の収

集対象情報は、以下のとおりである。

- (I 2) 各会社の基本財務諸表である個別財務情報
- (I 3) 債権債務・損益取引に関するグループ内取引情報である相手先別取引明細
- (I 4) 各会社の個別財務諸表に対して税効果仕訳を自動生成する基礎情報である申告調整明細
- (I 5) キャッシュフロー情報を作成する基礎情報である勘定科目増減残高明細
- (I 6) セグメント情報を作成する基礎情報であるセグメント別勘定明細

## 5.2 連結会計処理

### 1) 連結財務諸表作成処理に利用する入力画面

DivaSystem では、連結財務諸表作成用処理に利用する画面として、以下の画面を標準サポートしている。

#### (S 1) マスタメンテナンス画面

DivaSystem の運用に必要な情報の登録・修正を行うための画面群で会社・勘定科目・連結範囲等を設定する。

#### (S 2) 換算修正入力画面

DivaSystem の自動換算機能で算出された換算結果に修正を行う場合に利用する画面である。

#### (S 3) 連結仕訳入力画面

DivaSystem の連結自動仕訳でサポートされない消去仕訳データや修正仕訳データの入力画面である。

#### (S 4) セグメント振替明細入力画面

セグメント情報を作成する上で、システムで自動的に付加されるセグメント情報を変更する場合に使用する画面である。この画面により、会社単位で情報収集した場合でも、必要に応じてセグメントを任意に分解してセグメント情報を作成することが可能である。

#### (S 5) 投資と資本明細入力画面

資本取引に関する明細情報を入力する画面です。この情報をもとに、持分比率を計算し、主要な投資と資本の移動に関する消去仕訳を作成する。

#### (S 6) 連結キャッシュフロー仕訳入力画面

自動的に作成された連結キャッシュフロー表を修正する場合に使用する画面である。

### 2) 自動処理概要

DivaSystem 独自のバッチ処理実行システム『DivaSQLDispatcher』により全ての処理をわずか数分間で実行することが可能である。

また、今後増大する一方のグループ情報についてもハイレスポンスで処理していくことが可能である。

データの追加・変更があった場合、処理実行画面から必要な処理だけを選択して実行することができる任意選択機能および処理を選択する必要が無い場合には、一括処理を選択することにより、自動処理を全て実行することができる一括処理機能が用意されている。

グループ会社から収集した財務データをもとに、以下の自動処理を行う。

( P 1 ) 連結財務諸表作成用データチェック

以下のデータの整合性チェックを標準で行う。

- ・ 貸借一致 : 貸借対照表の貸借一致。
- ・ 剰余金期首期末一致 : 剰余金計算書の「連結剰余金期首残高」と前期の剰余金計算書の「連結剰余金期末残高」の一致。
- ・ 当期利益一致 : 損益計算書「当期利益」(計算結果)と剰余金計算書「当期利益」(入力データ)の一致。
- ・ 剰余金一致 : 剰余金計算書「連結剰余金期末残高」(計算結果)と貸借対照表「連結剰余金」(入力データ)の一致。
- ・ 増減残高明細の残高一致 : 貸借対照表の残高と増減残高明細の残高の一致。

( P 2 ) 外貨換算

換算方法は、カレントレート法か、決算日レート法を選択できる。

HR<sup>(注1)</sup>で換算する勘定科目(資本金など)は次の計算式で自動計算する。

$$\text{期末円換算額} = \text{期首円貨} + (\text{期末外貨} - \text{期首外貨}) \times \text{当期 AR}^{\text{(注2)}}$$

ただし、換算修正入力画面から正しい換算後の円貨の期末残高が入力された場合には強制的に入力された円貨を優先して上書きする。換算の過程を表わす「外貨換算レポート」を作成する。

(注1) HR (Historical Rate): 取得日レート, または発生日レート

(注2) AR (Average Rate): 期中平均レート

( P 3 ) 持分比率自動計算

投資と資本の明細入力から入力された株式数を基に、表面比率(所有割合)と実質比率(分割合)を自動的に計算する。

( P 4 ) 開始仕訳

自動仕訳も手入力仕訳のいずれの場合でも、自動的に開始仕訳を作成する。

( P 5 ) 個別財務諸表の税効果会計処理

申告調整明細入力画面から入力された各申告調整項目について、期末残高のそれぞれに対して各会社の実効税率を乗じて仕訳のための金額を計算する。

仕訳は、各申告調整項目の性質に基づいて、長期・短期、資産・負債の区別をしながら勘定科目を認識して作成する。

税効果明細の自動仕訳について、計算の過程を表わす、「税効果明細レポート」を作成する。

( P 6 ) 内部取引消去

相手先別明細入力画面から入力された各勘定の残高(取引高)に、相手先別勘定科目明細を修正するために仕訳入力画面から入力された修正仕訳を加

味して、照合パターンで設定された勘定科目の突き合わせを行う。

照合パターンは、複数の設定が可能で、例として

売掛金・未収入金に対して、買掛金・未払金・未払費用  
貸付金に対して借入金など

子会社の業種に応じた特殊な照合パターンも可能である。

突き合わせた結果、金額合計に不一致がある場合は、不一致があった場合の勘定科目を予め照合パターンに設定しておいて、その勘定科目で仕訳を生成して貸借を一致させる。

(不一致の場合の調整を勘定科目優先、会社優先等さまざまに設定することが可能である。) 突き合わせの過程を表わす「内部取引照合レポート」を作成する。

また、会社・セグメントごとに勘定科目を突き合わせることで、正確なセグメント情報の作成に有効である。

#### (P 7) 棚卸未実現消去

在庫側の会社から、仕入先別在庫金額を入手(A)、売却側の会社の利益率は、損益計算書の売上総利益を自動計算(B)する。

$$\text{未実現利益額} = (A) \times (B)$$

$$\text{税効果額} = \text{未実現利益額} \times \text{期末実効税率}$$

固定資産未実現消去

算出された未実現と償却情報を入力する事により、消去仕訳の生成や少数株主持分の認識、減価償却に伴う実現仕訳、それぞれに関する税効果会計の仕訳を生成する。「未実現損益消去レポート」、「未実現償却レポート」を作成する。

#### (P 8) 貸倒引当金調整

日本の税法上認められている金額まで計上されている連結会社間の貸金に対する貸倒引当金を債権・債務の消去に伴い取り崩す。

取り崩す対象となる金額は、相手先別明細入力画面で入力した債権・債務で、会社・相手会社毎に貸金の額を計算し、マイナスになる場合(債務の方が多い場合)には計算しない。

採用する引当率は、税法上の引当率になり、各会社の業種と規模(資本金の額が1億円以上かどうか)毎に使用する引当率は異なる。調整の過程を表わす「貸倒引当金調整レポート」を作成する。

会社・セグメントごとに仕訳を生成するので、正確なセグメント情報の作成に有効である。

#### (P 9) 連結手続き上の税効果会計処理

税効果(修正仕訳分)の自動仕訳

修正仕訳として入力、または自動作成された仕訳について、税引前利益に影響を与える勘定科目の金額に対して、仕訳毎に各会社の実効税率を乗じて仕訳のための金額を計算する。

税効果(修正仕訳分)の自動仕訳は仕訳の性質に基づいて長期・短期、

資産・負債の区別をしながら勘定科目を認識して作成する。

税効果調整自動仕訳について、計算の過程を表わす「税効果調整レポート」を作成する。

税効果（消去仕訳分）の自動仕訳消去仕訳として入力、または自動作成された仕訳について、税引前利益に影響を与える勘定科目の金額に対して、仕訳毎に各会社の実効税率を乗じて仕訳のための金額を計算する。

税効果（消去仕訳分）の自動仕訳は仕訳の性質に基づいて長期・短期、資産・負債の区別をし勘定科目を認識して作成する。

税効果調整自動仕訳について、計算の過程を表わす「税効果調整レポート」を作成する。

また、個別財務諸表の税効果会計の処理結果とあわせて「繰延税金資産・負債内訳表」を作成する。

(P 10) 投資と資本の当期異動分の消去

入力された投資・資本明細入力について、自動計算された持分比率と過去からの情報に基づいて仕訳のための金額を計算する。

新規設立や増資(有償・無償・抱合せ)、減資(有償・無償)、追加取得)、売却などほとんどの取引形態に対応している。

投資・資本の当期異動分の仕訳について、計算の過程を表わす「当期異動レポート」を作成する。

また、資産・負債の時価評価した場合の評価差額を入力することにより、評価差額の計仕訳、少数株主持分の認識、減価償却仕訳それぞれに関する税効果会計の仕訳を作成し、さらに全面時価評価法、部分時価評価法のそれぞれに対応している。

(P 11) 当期利益・利益処分（少数株主持分の認識）

修正仕訳後の「当期利益」の金額に、持分比率を乗じて当期利益に対する少数株主持分を計算して、仕訳を自動作成する。

修正仕訳後の「配当金」および「役員賞与」の金額に持分比率を乗じて利益処分に対する少数株主持分を計算して仕訳を生成する。

少数株主持分の計算過程を表わす「利益処分・当期利益の消去（少持認識）レポート」を作成する。

ただし、債務超過の場合の修正は、自動処理は行わない。

(P 12) 当期利益・利益処分（持分法）

修正仕訳後の「当期利益」の金額に、持分比率を乗じて当期利益に対する持分の増減額計算して、仕訳を自動作成する。

修正仕訳後の「配当金」および「役員賞与」の金額に持分比率を乗じて利益処分に対する持分の減少額を計算して仕訳を生成する。

持分法による投資損益の計算過程を表わす「当期利益・利益処分（持分法）レポート」を作成する。

ただし、債務超過の場合の修正は、自動処理は行わない。

## (P 13) 連結財務諸表データ作成

連結精算表を作成し、連結精算表の勘定科目を公表用の財務諸表で使用する勘定科目に組替、組替えられた勘定科目で公表用の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書を作成する。

## (P 14) セグメント情報作成

個別財務諸表の各勘定科目に会社のデフォルトセグメントを自動的に付与し、デフォルトセグメントでは都合の悪い勘定科目と金額については、セグメント修正入力画面より修正入力する。

異なる事業別セグメント間の仕訳をセグメント間消去仕訳として自動的に認識し、事業別セグメント情報を作成する。

会社毎に所在地セグメントを決定し、異なるセグメント間の仕訳をセグメント間消去仕訳として自動的に認識し所在地別セグメント情報を作成する。

## (P 15) キャッシュフロー情報作成

個別財務諸表明細から入力された各連結対象会社の貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書のデータおよび勘定科目の増減明細データから、親会社と各子会社毎のキャッシュフロー表（報告通貨ベース）を自動作成し、換算・合算し、これに連結消去仕訳を反映し、連結会社間のキャッシュフロー取引を消去することで連結ベースでのキャッシュフロー表を自動作成する（いわゆる原則法<sup>(注3)</sup>）。連結キャッシュフロー表は、直接法<sup>(注4)</sup>と間接法<sup>(注5)</sup>のいずれでも表示できる。

連結キャッシュフロー表を作成する過程を表わすために、以下のレポートを作成している。

- ・個別キャッシュフロー表（外貨ベース，円貨ベース）
- ・個別キャッシュフロー単純合算表
- ・個別キャッシュフロー表変換レポート
- ・連結キャッシュフロー仕訳帳
- ・キャッシュフロー合算表
- ・連結キャッシュフロー精算表
- ・連結キャッシュフロー内部取引照合表
- ・連結キャッシュフロー変換表
- ・連結キャッシュフロー表
- ・連結キャッシュフロー組替表

(注3) 原則法とは、親会社や子会社の個別キャッシュフロー計算書を合算して、連結キャッシュフロー計算書を作成する方法である。

(注4) 直接法とは、キャッシュに関連するすべての取引を抽出して、主要な取引ごとに集計する方法である。営業収入に関連、仕入に関連、人件費の支出...などの区分で集計する。

(注5) 間接法とは、二期間の貸借対照表の差額をもとに、損益計算書その他の資料よりデータを収集して、修正記入を行って作成する方法である。

### 5.3 連結会計レポート

DivaSystem では連結財務諸表作成に必要なレポート、データ収集を円滑に行うた

めの管理レポート等、標準帳票を 150 種類以上用意しており、エンドユーザの情報活用を支援するために、全てのレポート内容を EXCEL 形式、テキスト形式、HTML 形式等で出力することが可能である。

なお、DivaSystem ではエンドユーザの情報活用を柔軟かつ強力に支援するために、多次元分析ツール (BusinessObjects) でのレポート作成環境をオプション製品として提供している。BusinessObjects を利用してユーザ独自のレポートを作成し、追加することも可能なため、グループ経営管理のために必要な情報を容易に得ることができる。

DivaSystem が標準サポートする主要な定型レポートは、以下のとおりである。下記項目以外にも、多次元分析機能を活用した各種レポートもオプションで対応している。

#### 主要レポート (一部抜粋)

- ・外貨換算レポート
- ・持分比率レポート
- ・税効果明細レポート
- ・税効果調整レポート
- ・内部取引照合レポート
- ・貸倒引当金調整レポート
- ・当期移動レポート
- ・当期利益・利益処分レポート
- ・個別キャッシュフロー表 (外貨ベース、円貨ベース)
- ・個別キャッシュフロー単純合算表
- ・連結キャッシュフロー仕訳帳
- ・連結キャッシュフロー精算表
- ・連結キャッシュフロー変換表
- ・連結キャッシュフロー組替表
- ・連結仕訳帳
- ・連結精算表
- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結剰余金計算書
- ・事業別セグメント情報
- ・所在地別セグメント情報
- ・個別キャッシュフロー表変換レポート
- ・キャッシュフロー合算表
- ・連結キャッシュフロー内部取引照合表
- ・連結キャッシュフロー表

#### 多次元分析レポート (オプション)

- ・勘定分析表 (ドリルダウン可)
- ・仕訳分析表 (ドリルダウン可) 等

## 6. DivaSystem の導入サービスメニュー

### 6.1 DivaSystem の導入スケジュール

DivaSystem の標準機能を使用し、アドオン開発を伴わない標準導入スケジュールは、表 1 のとおりである。なお、ユーザは EDP 知識のない経理部門を想定している。

### 6.2 導入サービス内容

#### 6.2.1 導入コンサルティングサービス

DivaSystem の導入作業全般に関し、ユーザ (主として経理担当者) と当社導入担当者による打ち合わせを行い、導入から本番までの詳細スケジュールおよび作業の役割分担を確定する。DivaSystem 導入作業のなかで、基本マスタの作成と過年度トランザクションの準備はユーザ主体作業であり、当社はマスタ作成方針の説明やマスタ

表 1 標準導入スケジュール

作業項目	担当	支援	週													
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
DivaSystem 環境整備																
DivaSystem インストール	弊社	DIVA社	■													
DivaSystem 導入																
マスタデータ準備																
基本マスタ作成方針説明	弊社	DIVA社	■													
マスタデータ作成	ユーザ	弊社/DIVA社		■												
マスタデータ登録	ユーザ/弊社	DIVA社			■											
トランザクションデータ準備																
トランザクションデータ準備	ユーザ	弊社/DIVA社				■										
トランザクションデータ登録	ユーザ/弊社	DIVA社					■									
前年度年次決算処理の実行・テスト	ユーザ/弊社	DIVA社						■								
今年度年次決算処理の実行・テスト	ユーザ/弊社	DIVA社								■						
今年度年次決算キャッシュフロー計算書検証	ユーザ/弊社	DIVA社									■					
決算処理実行トレーニング	ユーザ	弊社										■				
DivaSystem 検収	ユーザ	弊社/DIVA社														■

作成の技術支援サービスが中心となる。以下にユーザが行う作業の概略を述べる。

1) 基本マスタ作成

DivaSystem のマスタには、

① ユーザが初期設定するマスタ

空白のマスタ設定シートに、マスタ項目データの入力を行う。

② Diva 標準マスタにユーザが追加設定するマスタ

すでに項目が設定してあるマスタ設定シート（標準マスタ）に、マスタデータ項目の追加入力を行う。

③ ソフトウェア出荷時に初期設定するマスタ

出荷時にマスタの初期設定を行う。

の3種類があり、その内容は表2のとおりである。

表 2 マスタ一覧表

	①ユーザ設定	②標準設定	③ソフトウェア出荷時設定
マスタ名称	会社	国・地域	業種
	事業セグメント	通貨	連結範囲名称
	連結範囲定義	勘定科目	会計基準
	月次レート	申告調整項目	データ種別
	事業セグメント組替	集計勘定	決算期
	所在地セグメント組替	勘定科目組替	取得単位
	売却時実効税率	純額処理パターン名称	決算期明細
	親会社株式情報	純額処理パターン定義	ワールド
	貸倒実績率	キャッシュフロー項目	プロジェクト
		キャッシュフロー項目変換	
		キャッシュフロー項目組替	
		集計キャッシュフロー項目	
		セグメント勘定科目組替	

① ユーザ設定のマスタのうち、在外子会社のないユーザについては、月次レート・所在地セグメント組替の各マスタの設定は、不要である。

- ② 標準設定に関連するマスタで、修正や追加がある場合には、セルに色を付けるなどして、当社の導入担当者が後でどこが変更になったかわかるようにする。  
また、設定済のコードの削除は、禁止する。  
なお、マスタ設定シートは、EXCEL で作成済である。

## 2) トランザクションデータ準備

ユーザは、過年度において作成済である、下記のトランザクションデータの準備を行う。

- ① 個別財務諸表データ\*
  - ② 債権債務残高および損益取引データ\*
  - ③ 税効果会計を実施している場合の一時差異の明細データ
  - ④ キャッシュフロー計算書作成用勘定科目増減残高明細データ
  - ⑤ セグメント別勘定科目明細データ
  - ⑥ 投資と資本の取引情報\*
  - ⑦ 導入対象年度の開始仕訳データ\*
  - ⑧ 導入対象年度の当期仕訳データ\*
  - ⑨ 単純合算表\*
  - ⑩ 連結精算
  - ⑪ 連結財務諸表\*
- (\*印が付されているデータは、導入時に連結キャッシュフロー計算書の精査を実施するので2期分(前年度および今年度)のデータが必要である。)

なお、在外子会社がある場合は、上記①～⑤について外貨ベースで、⑥～⑪については円貨ベースで、資料の準備を依頼する。

### 6.2.2 実装/検証サービス

DivaSystemへ移行された過年度データを、自動処理により処理し、処理結果を過年度連結決算資料と突合検証する新旧突合テストを実施し、移行データおよびマスタ・システム定義データの正当性を検証する。新旧突合テストは、DivaSystemが確実にユーザの本番業務運用に定着し、連結決算の効率化に貢献するため実施するものである。

なお、この新旧突合テストをユーザ主体で実施する場合、当社は導入支援サービスを行う。

実装/検証サービスを当社が受託した場合の具体的な作業内容は、下記のとおりである。

#### 1) DivaSystem 導入

DivaSystem、DBMS、その他システム稼働環境の設定を、ユーザの経理担当者との打合せ結果に基づいて当社の導入担当者が行う。

#### 2) マスタデータ登録

ユーザが作成したマスタのDivaSystemへの登録作業である。登録作業中の不整合に関しては、随時ユーザの経理担当者に確認、修正を行う。

#### 3) 前年度のトランザクションデータの登録

前年度のトランザクションデータのDivaSystemへの登録作業である。登録作業中の不整合に関しては、随時ユーザの経理担当者に確認、修正を行う。

入力するデータは、下記のとおりである。

- ① 個別財務諸表データの入力  
個別財務諸表明細入力画面を使用して、入力を行う。
  - ② 債権債務残高および損益取引高データの入力  
相手先別明細データ入力画面を使用して、入力を行う。
  - ③ 税効果会計を実施している場合の一時差異の明細データの入力  
申告調整明細入力画面を使用して、入力を行う。
  - ④ セグメント別勘定科目明細データの入力  
セグメント別勘定科目明細入力画面を使用して、入力を行う。
  - ⑤ 投資と資本の取引情報の入力  
投資・資本明細入力画面を使用して、入力を行う。
  - ⑥ 導入対象年度の当期仕訳データの入力  
連結仕訳入力画面を使用して、入力を行う。
- 4) 前年度の決算処理の実行・テスト
- 登録されたマスタと前年度のトランザクションデータを使用して、DivaSystemで前年度決算処理を実行する。前年度ユーザが実施した決算処理結果との照合作業およびポイントは下記のとおりである。
- ① 単純合算表との照合  
DivaSystemの単純合算表を出力し、ユーザから入手した単純合算表と一致しているか下記の内容でチェックを行う。
    - (イ) 貸借の一致
    - (ロ) 合計ベースで一致
  - ② 連結精算表の単体金額欄との照合  
DivaSystemの連結精算表を出力し、単体金額欄について、下記の内容でチェックを行う。
    - (イ) 貸借対照表の貸借が一致
    - (ロ) 貸借対照表の剰余金と剰余金計算書の期末剰余金が一致
    - (ハ) 前期の剰余金計算書の期末剰余金と、当期の剰余金計算書の期首剰余金が一致
    - (ニ) 損益計算書の当期利益と剰余金計算書の当期利益が一致
  - ③ 連結精算表の連結金額欄との照合  
自動処理で作成される連結精算表の連結金額の数値が、前年度においてユーザの経理担当者が実際に作成した計算結果と一致するまで、下記の作業を繰り返す。必要に応じ、ユーザの経理担当者に確認を行う。
    - (イ) 金額が一致していない勘定科目について、連結仕訳帳等を利用して、どの会社のどの仕訳種別の金額が一致していないのかを調査。
    - (ロ) 過年度においてユーザの経理担当者が行った計算方法や判断が、DivaSystemで実行する計算方法や判断と異なる場合には、当然不一致が発生する。この場合、入力データやマスタ等の設定に何ら不備はないので、当該不一致を一致させるための調整仕訳の一覧を作成し、「連結仕訳入力画面」から入力し一致させる。具体的には、下記の内容で

ある．

使用している勘定科目の違い

(例)

ユーザの仕訳明細	DivaSystem 上
過年度税効果調整額	剰余金期首調整額

#### 繰延税金資産の計算方法の相違

DivaSystem では、前期分を開始仕訳で計上し、当期末の残高を使用  
して、当期の仕訳計上しているが、ユーザは差額で計上している．

(例) X 社

	前期	加算	減算	期末	差額
減価償却	198,260	0	113,630	84,629	
未払事業税	3,470,500	2,900,000	3,470,500	2,900,000	
その他加算	34,820	0	0	34,820	
計	3,703,580	2,900,000	3,584,131	3,019,449	
実効税率 (0.418)	1,548,096	1,212,200	1,498,167	1,262,130	285,967

#### ユーザの仕訳

(繰延税金資産)	1,548,096	(過年度税効果調整額)	1,548,096
(法人税等調整額)	285,967	(繰延税金資産)	285,967

#### DivaSystem の仕訳

(法人税等調整額)	1,548,096	(剰余金期首調整額)	1,548,096
(繰延税金資産)	1,262,130	(法人税等調整額)	1,262,130

#### 税効果の仕訳が未計上

DivaSystem では、税効果の自動仕訳を計上しているが、ユーザ側で  
は、未計上の場合、DivaSystem の自動仕訳を取り消す仕訳を入力する．

#### 5) 今年度の決算処理の実行・テスト

今年度のトランザクションデータを使用して、今年度決算処理を実行する．作  
業内容と照合のポイントは、前記4)と同様である．

#### 6) 今年度のキャッシュフロー計算書の検証

前年度と今年度の2期分の貸借対照表および今年度の勘定科目別増減明細デー  
タを使用して、DivaSystem の連結キャッシュフロー計算書を出力し、ユーザか  
ら入手した連結キャッシュフロー計算書と計算結果が一致するまで、繰り返す．  
照合作業中の不具合に関しては、随時ユーザの経理担当者に確認を行う．

(イ) 金額が一致していないキャッシュフロー項目について、連結キャッシ  
ュフロー精算表等を利用して、どの会社のどの金額が一致していない  
のかを調べる．

#### 7) 検収作業

DivaSystem から出力した連結財務諸表とユーザの経理担当者が過年度におい  
て作成した計算結果との突合テストの結果報告を行う．

### 6.2.3 教育サービス

決算処理実行トレーニングとして、導入対象年度のデータを使用して、各資料毎に DivaSystem のどの入力画面を使用して入力するか、帳表の出力方法、または自動処理の方法をユーザに説明を行う。

## 7. おわりに

企業会計の分野における 2000 年 3 月期の最大の課題は、連結決算重視への転換であった。2001 年 3 月以降は、連結に加えて金融商品の時価会計および固定資産の減損会計が企業に義務付けられることになる。これらの制度会計の変更に前向きな対応が企業の連結経営管理レベルの高度化に繋がり、結果として市場評価を高めることになる。当社が取扱っている DivaSystem は、時価会計と年金会計に対応すべく、2001 年夏までに開発を終了する予定であり、当社もサービスメニューに追加し、ユーザに提供予定である。

最後に、DivaSystem の適用にあたりご指導を頂いている、(株)ディーバの取締役副社長・公認会計士中田清穂氏にこの場をお借りして深く感謝いたします。

## 〔付録〕 導入事例

### 1. A 社導入事例

#### 1.1 導入概要

##### 1) 会社概要

事業概要 コンピュータシステム等の販売および賃貸

連結対象 連結子会社数：14 社（海外子会社数：0 社）

決算時期 3 月

##### 2) 連結会計システム導入のねらい

新連結会計制度に向けた連結作業の合理化・迅速対応

連結決算短信の充実による IR 活動の強化

将来の四半期や月次決算を目指してのシステム対応

##### 3) DivaSystem 採用の理由

短期に導入できる

低コストである

『Business Objects』（オプション）との連携により多次元分析機能を活用した各種レポートが活用できる

グループ会社の状況に応じた収集方法が選択できる

##### 4) DivaSystem 導入による効果

連結決算作業が大幅に省力化された

制度改訂に伴う新機能追加にも迅速対応されるため、メンテナンスが楽になる

多次元分析ツールによるニーズに合った報告書が作成できる

##### 5) 今後の構想

四半期のみならず月次連結決算への拡大

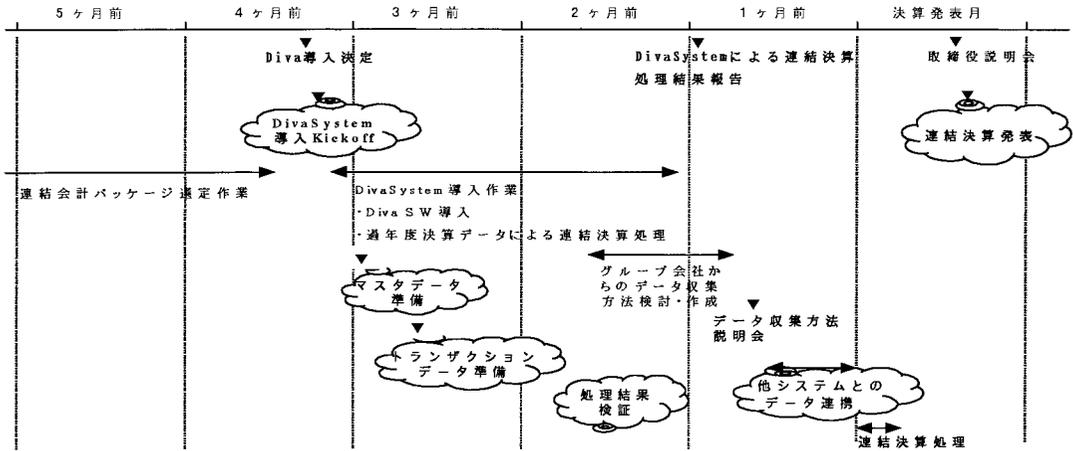


図 5 A 社の導入スケジュール

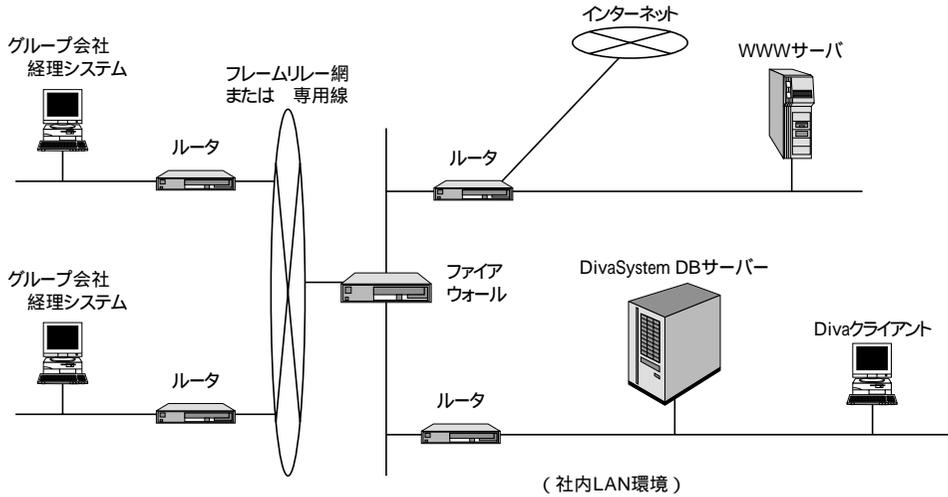


図 6 A 社のシステム構成

Web によるグループ会社間での決算情報の共有

『Oracle Applications』で構築した経理システムとのデータ連携による情報の直接取り込み

1.2 導入～決算発表までのスケジュール

A 社の導入スケジュールは、図 5 のとおりである。

1.3 A 社のシステム構成

A 社のシステム構成は、図 6 のとおりである。

2. B 社導入事例

2.1 導入概要

1) 会社概要

事業概要 運輸業

連結対象 連結子会社数 : 25 社 (海外子会社数 : 1 社)

持分法適用関連会社数 : 2 社

決算時期 3月

2) 連結会計システム導入のねらい

連結決算処理の短縮

2000 年会計制度改訂への対応

管理連結への第一歩

3) DivaSystem 採用の理由

新会計基準に対応して開発されたシステムである

処理機能の柔軟性

日本基準に適合したキャッシュフロー計算書作成機能

EXCEL 等でのデータ集約が可能

4) DivaSystem 導入による効果

処理および修正時の時間短縮

各連結子会社データ作成の分散化に適合したデータ収集方法が可能となる

5) 今後の構想

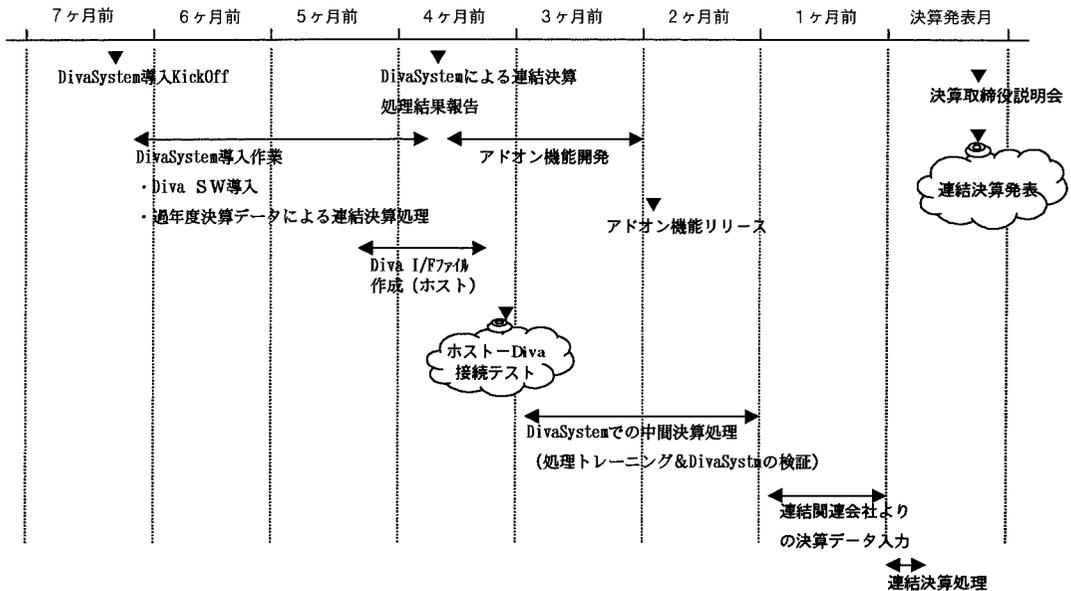
管理連結決算体制の確立

月次連結決算処理

他ツールとの連携による連結データの活用

3.2 導入～決算発表までのスケジュール

B 社の導入スケジュールは、図 7 のとおりである。



(注) アドオン機能：原価金額を対応する売上高の加重平均によって各セグメントに按分する機能 (セグメントは勘定科目体系に含まれている)

図 7 B 社の導入スケジュール

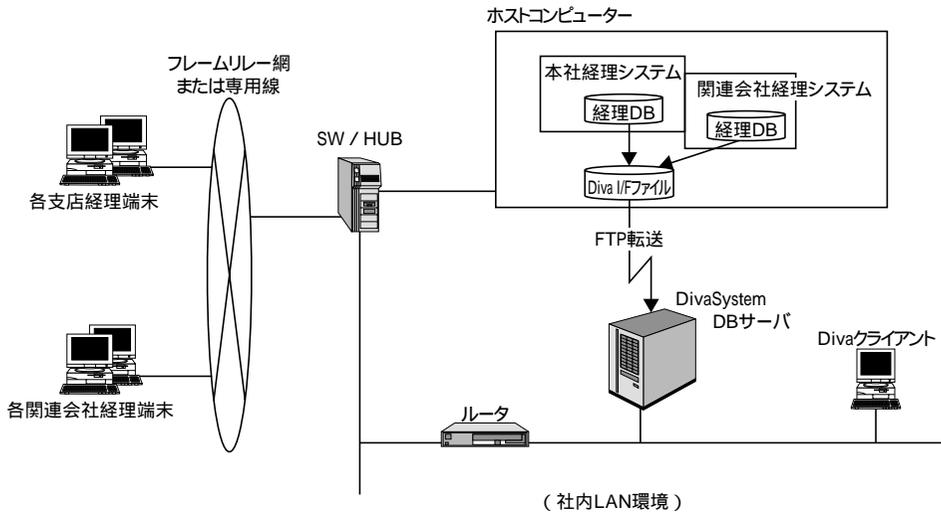


図 8 B 社のシステム構成

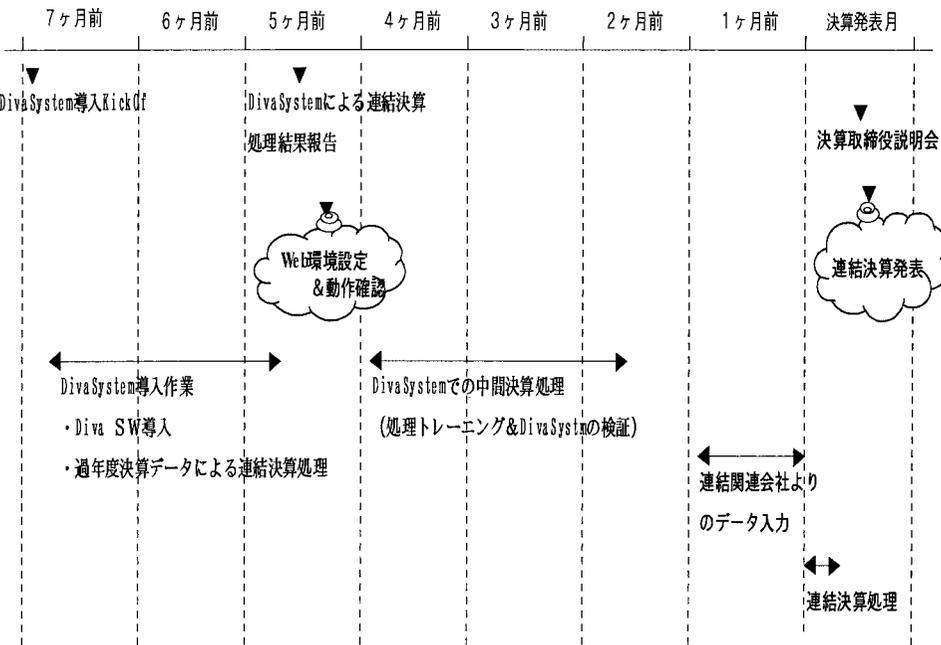


図 9 C 社の導入スケジュール

2.3 システム構成

B 社のシステム構成は、図 8 のとおりである。

3. C 社導入事例

3.1 導入概要

1) 会社概要

事業概要 電子機器製造販売

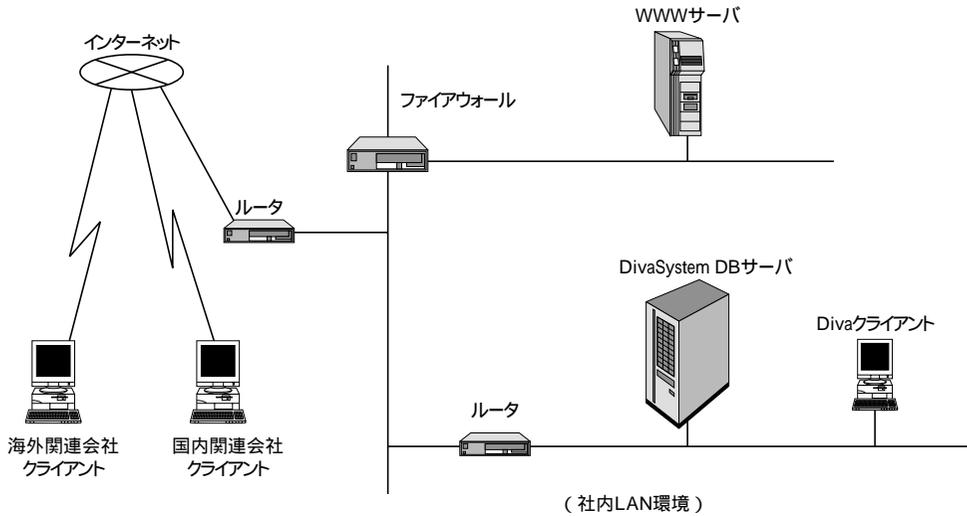


図 10 C 社のシステム構成

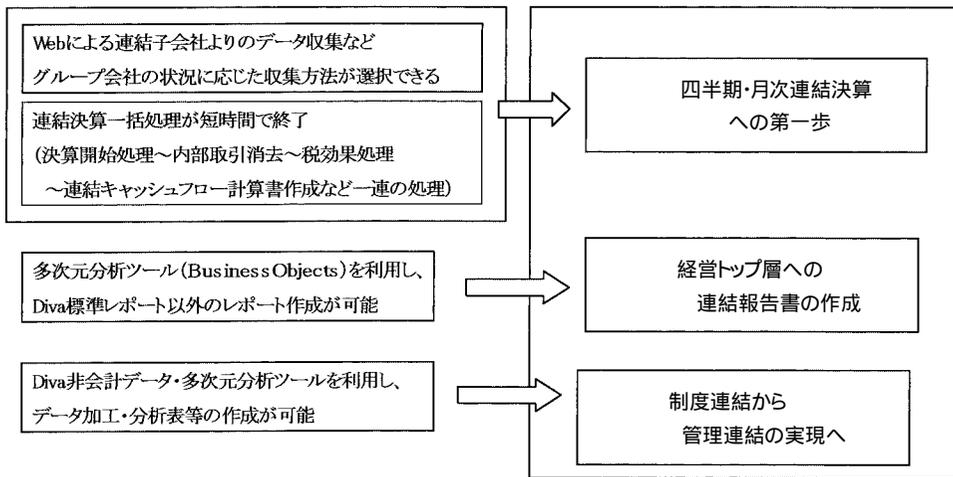


図 11 導入事例から見たまとめ

連結対象 連結子会社数 : 10 社 (海外子会社数 : 5 社)  
持分法適用関連会社数 : 1 社

決算時期 3月

2) 連結会計システム導入のねらい

新会計制度への対応  
決算早期化への対応

3) Divasystem 採用の理由

Web による連結子会社からの情報収集およびデータ入力作業の分散化  
導入時のシステムロジックの変更およびマスタ修正の容易さ  
連結決算処理時間の短縮

4) DivaSystem 導入による効果

あまり意識せずに、キャッシュフロー計算書が作成できた

5) 今後の構想

四半期決算の実施へ

3.2 導入～決算発表までのスケジュール

C社の導入スケジュールは、図9のとおりである。

3.3 システム構成

C社のシステム構成は、図10である。

4. 導入事例にみる効果とユーザの期待

上記3社の導入事例をまとめのが、図11である。

- 
- 参考文献** [ 1 ] 企業会計審議会, 連結財務諸表制度の見直しに関する意見書, 1997年6月  
[ 2 ] 企業会計審議会, 連結財務諸表制度の見直しに関する意見書について(意見書要約)  
1997年6月  
[ 3 ] 高田慎三郎, 経営管理の基礎とコンサルティング 研修会資料 No 7, 1997年11月  
[ 4 ] 金子 昭, 入門連結決算早分かり, 1999年2月  
[ 5 ] 寺田 誠一, ひとめでわかるキャッシュフロー計算書, 2000年11月  
[ 6 ] 村井 徹, 会計ビッグバンで企業経営はどうかかわるか, 2000年7月  
[ 7 ] 小澤善哉, 図解 ひとめでわかる時価・減損会計, 2000年8月  
[ 8 ] 中央経済社, 会計法規集, 2000年7月  
[ 9 ] ネットワークコンピューティング, 激変する2000年決算に向け国内パッケージベン  
ダ13社が動く, P.99~109, 1999年10月  
[ 10 ] (株)ディーバ社, 『DivaSystem 7』プロダクトガイド, 2000年, Implementation Pro-  
gram, 1999年

**執筆者紹介** 尾崎 寿一 (Toshikazu Ozaki)

1974年岡山理科大学理学部電子理学科卒業。同年4月日本ユニシ  
ス(株)入社。主に、流通システム部門のシステム開発を中心にサポ  
ートに従事。その後 DivaSystem の導入サポートを担当。現在、クロス  
インダストリサービス部に所属。